

持続可能な社会を共創する大学等コアリション
持続可能な地域共創 WG 及び持続可能社会の担い手育成 WG の連携による

大学等における持続可能な地域づくりの担い手育成検討会

背景及び主旨：

地域脱炭素化と持続可能な地域づくりを進めるには、地域関係者と対話しながら地域課題を把握し、その解決策を共に検討して提案にまとめられる専門人材やコーディネーター、さらにそれを率いるリーダーの育成が欠かせない。多くの大学等でそれに関連する学部や学科が設立されてきており、その理論を教えるだけでなく、学生が地域で実践を重ね、理論と行き来しながら学びを深められる PBL（Project-Based Learning：課題解決型学習）の機会を提供しはじめている。それに加え、地域課題を国内にとどまらず国際的な視点から捉えられ、脱炭素化だけでなく生物多様性の保全や資源循環も含めた複合的な観点で考えられる人材も求められている。

こうした認識を踏まえ、昨年度、環境省は「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の地域ゼロカーボンワーキンググループ（WG）と連携し、「地域脱炭素化に向けた大学における環境人材育成の検討会」（全 6 回）を開催した¹。この検討会では、上記の要点が整理されるとともに、大学における PBL 実践の促進に向けた方向性が示された（参考資料 1）。

今年度は、これらの論点をさらに深め、地域脱炭素化と持続可能な地域づくりに向けた大学での PBL 実践を促進するため、「大学等における持続可能な地域づくりの担い手育成」をテーマとする検討会（全 5 回）を開催する。本検討会は、「持続可能な社会を共創する大学等コアリション」の持続可能な地域共創 WG（地域 WG）および持続可能社会の担い手育成 WG（担い手 WG）と連携して進める²。また、検討会は環境省「令和 8 年度 国際脱炭素化社会研究調査等委託業務」の一環として実施し、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）が事務局を担う。

¹ 「地域脱炭素化に向けた大学における環境人材育成の検討会」

<https://www.iges.or.jp/jp/cities-rural-areas/environmental-hr>

² 同コアリション及び両 WG の名称は 2026 年 5 月 20 日の新生・大学等コアリションの総会において変更された。同コアリションは 2021 年に立ち上げられ、200 以上の大学等の参加の下、カーボンニュートラルに向けた積極的な取組を行っている大学等による情報共有や発信等の場となっており、今年度以降も継続される。

検討会の概要：

目的

本検討会は、昨年度の検討会の成果を踏まえ、大学の様々な組織形態による多様な PBL の取組事例や全体的な傾向を示すことにより各大学における PBL 実践の再現性を高め、その体系化及びその推進に必要な施策等の整理を通じ、引き続き持続可能な地域づくりを支える人材の育成を目的とする。

検討委員

検討委員は持続可能な地域共創 WG（地域 WG）及び持続可能社会の担い手育成 WG（担い手 WG）の幹事大学及び環境省総合政策課環境教育推進室が務める。それ以外に、各回のテーマに応じ、有識者（話題提供者）を 2 名程度招聘する。各回の議事は各 WG の 1 名ずつが協同して進める。

持続可能な地域共創 WG（地域 WG）

- 岡山大学 理事（デジタルトランスフォーメーション・グリーントランスフォーメーション担当）／上席副学長 阿部 匡伸 <座長>
- 北九州市立大学 教授／環境技術研究所 カーボンニュートラル推進部門長 松本 亨
- 立命館大学 食マネジメント学部 教授 吉績 巳貴

持続可能社会の担い手育成 WG（担い手 WG）

- 東海大学 教養学部 教授 岩本 泰
- 宮城大学 事業構想学群 教授 小沢 晴司
(副：研究推進・地域未来共創センター 准教授 庄子 真樹)
- 立教大学 環境学部 教授 二ノ宮リム さち

環境省

- 大臣官房総合政策課 環境教育推進室 室長 黒部 一隆

検討会の構成

PBL には学生が理論・実践・対話を往還できる良質なフィールドが必要であり、その効果的な実践には、それぞれの関係者との緊密な連携が求められる。それにはそのためのコーディネーターの配置、担当教員の確保・育成、カリキュラムの見直し、成果の可視化とプログラム自体の評価、その運営に係る資金やリソースの確保等が必要となる。これらの点を踏まえ、検討会の主なテーマは、フィールドのタイプごとに、第 1 回は学内、第 2 回は地域、第 3 回は海外とし、第 4 回は PBL の実践に向けた実施体制、第 5 回は全体取りまとめとする（図 1）。

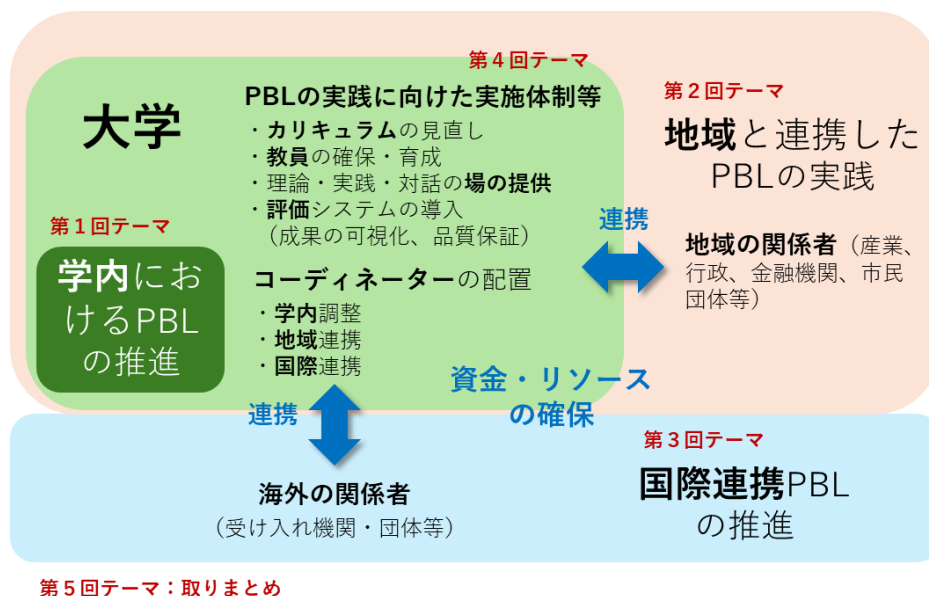


図1 大学における学内・地域・海外でのPBL推進のための体系図と各検討会のテーマ

検討会は各回2時間程度(最大2.5時間)とし、対面とオンラインのハイブリッドで開催する。第1~3回及び第5回は都内で、第4回は立命館大学(衣笠キャンパス)での開催とする。検討会の資料及び議事録はウェブサイトで公開する。各回の日程と構成は以下のとおり。

表1 検討会の日程と構成

日時・場所	検討会テーマ	有識者(話題提供者)
6月12日(金) 10:00~12:00 IGES 東京サステイナビリティフォーラム	第1回 :学内におけるPBL(課題解決型学習)の推進	・北海道大学 副学長・特任教授 横田 篤 理事・副学長(国際、サステイナビリティ、コンプライアンス統括) 石塚 真由美 ・三重大学 地球環境センター センター長/特命副学長(環境担当)/大学院 地域イノベーション学研究科 副研究科長 丸山 直樹 施設部施設環境チーム/地球環境センター 施設環境課長 柿原克治
7月6日(月) 15:00~17:00 都内	第2回 :地域と連携したPBLの実践	・信州大学 サステナブル社会協創学環(仮称)副学長(エンrollment・マネジメント担当)/グリーン社会協創機構 副機構長 林 靖人 ・宮崎大学 工学教育研究部(官民学連携/GX 研究室責任者) 特別准教授 細目圭佑(龍谷大学 客

		員教授 (大学 PBL 基幹システム開発))
7月28日(火) 10:00~12:00 都内	第3回：国際連携 PBLの推進	・独立行政法人国際協力機構 (JICA) 地球環境部 次長 兼 環境管理・気候変動対策グループ長 松 岡 秀明 ・東洋大学 国際学研究科 教授 北脇 秀敏 (UNU 客員教授) ・国連大学高等研究所 (UNU-IAS) RCE ネットワ ーク【話題提供のみ】
9月3日(木) 9:30~17:30 立命館大学 衣笠 キャンパス	第4回： 13:30~14:40 15:00~16:30	9:30~12:00：市内及び学内の視察 第1部：PBLの実践に向けた実施体制等 第2部：地域とあゆむ持続可能な未来へ：立命館に おける人材育成・社会連携 (仮称)
10月 都内	第5回：PBL 推進 のための大学間連 携	・有識者【未定】 ・PBLのフィールドやリソースの共有 ・検討会とりまとめ

検討会の成果等は2027年1月までにとりまとめ、持続可能な社会を共創する大学等コアリションのウェブサイト等において公開し、以下のイベント等においても発信する。

- 2026年10月1日(木) 持続可能な社会を共創する大学等コアリション 総会
- 11月9日(月)~20日(金) 国連気候変動枠組条約第31回締約国会議 (COP31) (トルコ・アンタルヤ) のジャパン・パビリオンでのセミナー
- 2027年1月29日(金) グリーン共創円卓会議 (岡山大学)
- 2月12日(金)~13日(土) グリーン共創 EXPO2027
- 3月19日(金)~9月26日(日) GREEN×EXPO 2027 国際園芸博覧会 横浜・上瀬谷

参考資料 1 2025 年度「地域脱炭素化に向けた大学における環境人材育成の検討会」

とりまとめの概要 出所：環境省

地域脱炭素化に向けた大学における環境人材育成の検討会とりまとめ 概要

目的：大学がGX学部の設置やカリキュラム改革を進める上で参考となる実装可能な人材育成モデルを提示すること

- 我が国は2050年カーボンニュートラルの実現に向け、**地域レベルでの脱炭素化を強力に推進**。そのためには、技術革新とともに、**地域社会全体の構造転換を担う人材の育成が不可欠**。
- **文部科学省は「大学・高専機能強化支援事業」**を通じ、GX関連学部の設置を支援。各大学でGX人材育成の取組が本格化。
- **技術・スキル偏重型の人材育成**に関しては、LCAやエネルギー管理士等の専門資格の取得も重要だが、それだけでは地域の複雑な課題を解決することはできない。**地域脱炭素化は、エネルギー転換だけでなく、農業、経済、コミュニティ、人材育成といった多面的な地域課題を同時に解決する必要がある**。そのためには、**地域の文脈を深く理解し、多様なステークホルダーと協働しながらプロジェクトを推進できる人材が求められる**。

地域脱炭素化に求められる3種の人材像

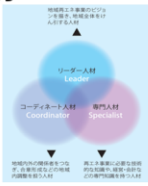
専門人材：技術・知識を有する実務者であり、再生可能エネルギー技術者、エネルギー管理士、環境アセスメント専門家等が該当する。専門的な知識・技能を活かして、地域の脱炭素化プロジェクトの実務を担う

リーダー人材：事業を牽引し、意思決定を行う経営者や管理職が該当する。地域エネルギー事業の経営者、自治体の環境政策責任者等がこれにあたる。事業の方向性を定め、資源配分を決定し、組織を統率する

コーディネーター人材：多様な主体間の調整・合意形成を担う**協働型リーダー** ←本検討会が最も重視する人材像

協働型リーダーに求められる能力

- ・ 地域課題の文脈理解
- ・ コミュニケーション・合意形成能力
- ・ プロジェクト推進・組織化能力
- ・ 問いを立てる力
- ・ 学び続ける力



地域脱炭素化を担う協働型リーダー育成のために大学が果たすべき役割

- 1. 分野横断的・実践的教育 (PBL) の展開** PBLを通じ、①地域課題の具体的な理解が可能になり、②プロジェクトリーダーシップを体験でき、③問題解決フレームワークを体得でき、④理論と実践の往還による深い学びが実現する
- 2. 理論・実践・対話の往還の場の提供** 理論（座学による知識習得）、対話（多様なステークホルダーとの議論・合意形成）、実践（地域でのプロジェクト実施）を循環させることで、深い学びと課題解決能力を育成する
- 3. PBLの多様な実施形態と教育的価値の同等性** 大学は自らの資源と地域の状況に応じ、大学キャンパス内で実施される**大学内部型PBL**、自治体・企業・NPO等と協働して地域課題解決に取り組む**地域連携型PBL**、地域課題を国際的視点で捉える**国際連携型PBL**などから最適なPBLを組み合わせる
PBL (Project-Based Learning)：座学で得た知識を実際の地域課題に適用し、試行錯誤を通じて学ぶ教育手法
- 4. カリキュラム見直しとPBL時代に求められる教員像** 既存の専門科目に加え、分野横断科目とPBL科目を体系的に配置する。PBLを指導でき、地域との橋渡し役（コーディネーター）を担え、学生の主体性を引き出すことができる教員（ファシリテーター）を育成・配置する
- 5. PBL学習成果の可視化と質保証の仕組み** PBL成果物の評価だけでなく、問題発見・解決・協働・合意形成等のプロセスの評価を重視し、その学習成果を可視化するとともに、質を保証する
- 6. 持続的PBLを支える資金基盤とエコシステム構築** 大学・自治体・企業・金融機関（産学官金）の連携による地域エコシステムを形成し、寄付金、共同研究費等のPBL実施のための資金を確保する
- 7. 国際連携・視点の展開** 国連大学RCEネットワーク等の国際ネットワークへの参画を通じて、国際的視点を持った地域課題解決人材を育成する

地域脱炭素化を担う協働型リーダー育成のために

大学による取り組みで期待されること

- PBLの体系的導入** 学部カリキュラムにPBL科目を体系的に配置し、学生が段階的にPBLに参画できる仕組みを整備する（必修化を強制するものではない）
- 地域コーディネーターの配置** 大学と地域をつなぐ専任人材を配置し、地域パートナーとの関係構築、プロジェクトのマッチング、学生の支援等を担当する
- 評価システムの構築** プロセス重視の学習成果評価を導入し、学生の成長を可視化する仕組みを整備する
- 産学官金連携体制の構築** 地域エコシステム形成に積極的に関与し、持続的な資金循環を創出する
- 国際ネットワークへの参画** RCE等の国際連携プラットフォームを活用し、国際的視点を持つ人材を育成する

各大学の状況に応じたステップバイステップの実装

- 各大学の状況に応じ、段階的にPBLを実装する
- 例) 既存のカリキュラムへのPBL科目の追加 → 小規模パイロットプロジェクトの試行 → 成功事例の共有による横展開 → 全学的な体制整備

今後の施策に期待されること（検討会で出された意見）

- 環境分野に特化したPBL学習の機会の提供** 特に地域脱炭素化・GXに焦点を当てたPBL学習の機会を安定的に提供できる制度的枠組みや支援スキームの整備
- 国際連携を活用したPBL推進のための支援** 国際連携型PBLへの支援枠を新設し、大学が多様なPBLを展開できる環境を整備
- 地域コーディネーター配置支援** 大学と地方自治体その他の主体とのマッチングを円滑に進めるコーディネーション機能の実装を支援

(参考) 有識者

委員	所属
阿部 匡伸	岡山大学 理事 (デジタルトランスフォーメーション・グリーントランスフォーメーション担当)・上席副学長*
茅野 恒秀	法政大学 社会学部 教授*
田中 信一郎	千葉商科大学 人間社会学部 教授*
永野 聡	立命館大学 産業社会学部 現代社会学科 教授*

オブザーバー（関係省庁）

- ・ 環境省 総合政策課 環境教育推進室
 - ・ 文部科学省
 - ・ 経済産業省
- *カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリジョン
地域ゼロカーボンWG

概要

回数	日付	内容
第1回	5月23日	地域脱炭素化を推進する地域エネルギー事業の事例紹介
第2回	6月6日	地域資源を活かした事業形成（雇用創出）に求められる人材の能力、大学で人材を供給するための方策、需要と供給をマッチングする仕組み
第3回	7月15日	地域で活躍する環境人材の育成手法、それを主流化（ビジネス化）し需要とマッチングする方策、地域連携・人材育成の事例紹介
第4回	8月30日	環境人材育成に向けた提案の大学での実施可能性、環境人材育成に向けた提案の大学での実施可能性（北九州市視察・関係者との意見交換）
第5回	10月10日	環境人材育成に向けた提案の各大学での実施可能性、それを後押しするための施策等（能谷大学及び立教大学における新学部設立について）
第6回	11月4日	環境人材育成に向けた提案を各大学で実装するためにすべきこと、その促進施策（千葉大学環境ISO学生委員会による大学内部型PBL）